

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月10日

【事業年度】 第2期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡 邊 敏

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社

(東京都北区滝野川1丁目3番11号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年3月期第2四半期の決算手続きにおいて持分法適用範囲の判定に一部誤りがあることが判明しました。このことを踏まえ、過去の連結財務諸表を精査しましたところ、税効果会計の計算においても一部誤りがあることが判明しました。

当社では、この事態を重く受け止め、社内調査委員会を設置し、調査を行った結果、本件には恣意性がなく、担当部門の誤謬であると判断しました。

この誤謬による不適切な会計処理の内容としましては、(1)連結財務諸表に計上する持分法適用会社の投資損益の計算過程において、重要性のある持分法適用会社の子会社を含めず計算したこと、(2)平成20年3月期において連結財務諸表における繰延税金負債および平成23年3月期において連結財務諸表における繰延税金資産の会計処理を誤ったことであり、これらについて訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年6月30日に提出いたしました第2期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表につきましては、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（前連結会計年度比較）

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(金融商品関係)

(デリバティブ取引関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

関連当事者情報

(1株当たり情報)

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	川田工業株式会社 第87期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	119,849	109,547	107,122
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,275	6,667	4,509
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,125	2,513	4,306
純資産額 (百万円)	22,809	25,269	21,932
総資産額 (百万円)	106,447	97,727	110,692
1株当たり純資産額 (円)	3,956.94	4,401.83	380.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	196.63	441.13	75.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.3	25.6	19.71
自己資本利益率 (%)	5.1	10.5	
株価収益率 (倍)	5.7	3.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,143	11,786	2,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,149	736	600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,806	7,928	1,723
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,231	7,349	3,024
従業員数 (人)	1,935	1,936	2,005

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は平成21年2月27日付で、川田工業株式会社より単独株式移転による純粋持株会社として設立されました。当社の第1期は、平成21年2月27日から平成21年3月31日までですが、第1期の連結財務諸表は完全子会社となった川田工業株式会社の連結財務諸表を引継ぎ、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを連結会計年度として作成し、同社の前連結会計年度（平成20年3月期）の数値を併せて記載しています。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 発行済株式総数については、川田工業株式会社の第87期は57,810,709株であり、当社は5,781,070株であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益	(百万円)	36	3,073
経常利益	(百万円)	1	2,565
当期純利益	(百万円)	0	2,575
資本金	(百万円)	5,000	5,000
発行済株式総数	(千株)	5,781	5,781
純資産額	(百万円)	14,301	16,875
総資産額	(百万円)	22,045	23,300
1株当たり純資産額	(円)	2,474.15	2,920.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	50 ()
1株当たり当期純利益	(円)	0.13	445.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	64.9	72.4
自己資本利益率	(%)	0.0	16.5
株価収益率	(倍)	8,897.6	3.7
配当性向	(%)		11.2
従業員数	(人)	34	38

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 当社は平成21年2月27日付で、川田工業株式会社より単独株式移転による純粋持株会社として設立されました。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 平成20年11月7日 川田工業株式会社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成21年2月27日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粹持株会社体制へ移行することを決議しました。
- 平成20年11月27日 川田工業株式会社の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することを承認、可決しました。
- 平成21年2月27日 株式移転により当社を設立しました。
当社の普通株式を、株式会社東京証券取引所（市場第一部）、株式会社大阪証券取引所（市場第一部）に上場しました。

当社は、平成21年2月27日に川田工業株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

なお、川田工業株式会社の沿革は以下のとおりであります。

- 大正11年5月 川田工業株式会社の母体、川田鉄工所を創立しました。
- 昭和27年7月 川田工業株式会社に商号を変更し、橋梁を主体とした建設業に進出しました。
- 昭和42年11月 川田工業株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和45年1月 川田テクノシステム株式会社(現・連結子会社)の母体、株式会社システムエンジニアリングを設立しました。
- 昭和45年9月 川田工業株式会社が大阪証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和46年11月 川田工業株式会社の工事部より分離独立し、橋梁工事の架設を主体とした現地施工業務を目的として川田建設株式会社(現・連結子会社)の母体、玖洋建設株式会社を設立しました。
- 昭和47年8月 川田工業株式会社が東京・大阪各証券取引所の市場第一部へ指定となりました。
- 昭和61年4月 橋梁補修工事の施工等を目的として株式会社橋梁メンテナンス(現・連結子会社)の母体、株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスを設立しました。
- 昭和61年7月 富士前鋼業株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和61年12月 東邦航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。
- 平成19年2月 川田工業株式会社が株式交換契約により、川田建設株式会社を完全子会社化しました。
- 平成20年2月 川田建設株式会社が株式会社橋梁メンテナンスの補修事業を、吸収分割により承継しました。

3 【事業の内容】

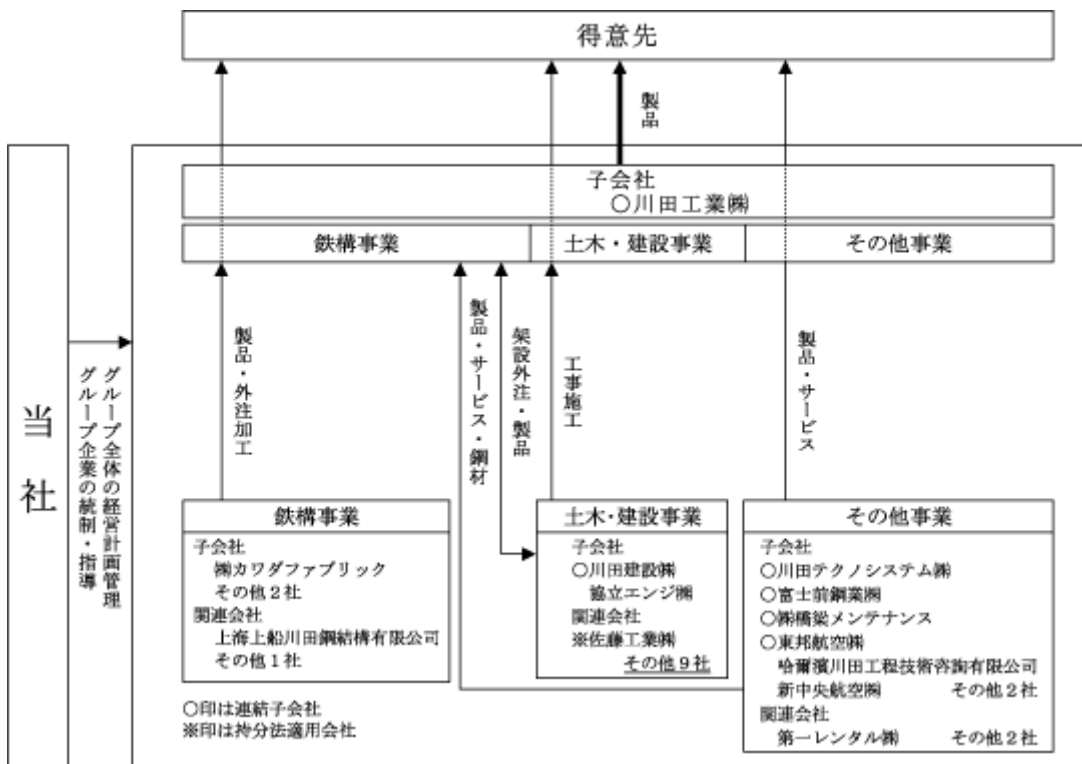
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社15社で構成され、鉄構事業、土木・建設事業及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業(株)の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の統制・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	川田工業(株)
土木・建設事業	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川田工業(株) 1 2	富山県南砺市	9,601	鉄構、 土木・建設、 その他	100.0	経営指導・管理 役員の兼務 5名
川田建設(株) 1 2	東京都北区	1,669	土木・建設	100.0 (100.0)	経営指導・管理 役員の兼務 2名
川田テクノシステム(株)	東京都北区	375	その他	84.2 (84.2)	当社グループのソフトウェアの開 発、仕入及び橋梁等の設計外注 役員の兼務 2名
(株)橋梁メンテナンス	東京都北区	93	その他	100.0 (100.0)	当社グループの橋梁付属物の仕入 役員の兼務 1名
富士前鋼業(株) 1	東京都北区	10	その他	90.0 (90.0)	当社グループの鋼材の仕入 役員の兼務 1名
東邦航空(株)	東京都江東区	120	その他	72.4 (72.4)	役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 佐藤工業(株)	東京都中央区	3,000	土木・建設	40.0	役員の兼務 1名
その他9社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 1：特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
4 2：川田工業(株)及び川田建設(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)	川田工業(株)	川田建設(株)
(1) 売上高		72,614百万円	32,681百万円
(2) 経常利益		4,374百万円	581百万円
(3) 当期純利益		1,500百万円	45百万円
(4) 純資産額		18,215百万円	2,670百万円
(5) 総資産額		68,725百万円	17,734百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構	857
土木・建設	595
その他	400
全社(共通)	84
合計	1,936

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38	39.1	15.9	5,827,343

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均勤続年数は、当社グループでの勤続年数を加算しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に川田労働組合(組合員数1,077人)が組織されています。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめ先進国の経済情勢が改善の兆しを見せ始め、中国を中心としたアジア新興国の高成長に支えられるなど、外需主導の緩やかな回復傾向にあるものの、不安定な雇用情勢や個人消費の冷え込みが続き、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、景気低迷により企業の設備投資の抑制や延伸が相次ぎ、民間需要が大幅に減少し、その長期化が懸念されています。公共工事においても、政権交代に伴って補正予算の一部が執行停止されたことに加え、今後も公共工事の縮減が図られる方向にあるため、さらに受注・価格競争が激化すると予測されます。

このような状況の下で、当社グループは採算重視を目標として掲げ、これまで培ってきた技術力と付加価値の高い製品を提供することで受注の確保に努めています。また、当社グループは市場の変化に柔軟に対応できる経営体制を構築するとともに、一段の生産効率化やコスト削減に努め、企業価値向上を実現するためにグループ一丸となって取り組んでいます。

当社グループの連結業績は、予想を上回る市況の悪化を受けたものの、受注高は111,110百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は109,547百万円（前年同期比8.6%減）を計上できました。

一方、収益面につきましては、鉄構セグメントにおける大型工事をはじめ各工事の採算性が改善したことから、営業利益は6,434百万円（前年同期比48.7%増）となりました。また、経常利益は6,667百万円（前年同期比55.9%増）、当期純利益は2,513百万円（前年同期比123.2%増）を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、鉄骨事業の工期延伸などの影響から売上高は61,227百万円（前年同期比7.6%減）となりました。収益面では、コスト削減や生産性の向上に努めた結果、採算性は大幅に改善し、営業利益は7,215百万円（前年同期比101.5%増）となりました。

（土木・建設セグメント）

土木・建設セグメントにおきましては、民間市場における建築事業の売上高が大幅に落ち込みましたが、PC橋梁等の施工高の増加が寄与し、売上高は43,469百万円（前年同期比9.7%減）となりました。収益面では、民間工事における工事量の減少や価格競争の激化により工事採算性が低下したことなどから、営業利益は849百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

（その他セグメント）

その他セグメントにおきましては、鋼材製品取扱における売上高の減少が影響し、売上高は20,913百万円（前年同期比23.8%減）となりました。収益面では、グループ各社において販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、営業利益は522百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、3,118百万円増加し7,349百万円（前連結会計年度比73.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,786百万円の資金増加（前連結会計年度は5,143百万円の資金増加）となりました。これは主に、未成工事支出金の減少、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、736百万円の資金減少（前連結会計年度は1,149百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,928百万円の資金減少（前連結会計年度は2,806百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	49,995	54,642 (9.3%増)
土木・建設	33,764	35,662 (5.6%増)
その他	28,050	20,805 (25.8%減)
合計	111,811	111,110 (0.6%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	66,238	61,227 (7.6%減)
土木・建設	48,151	43,469 (9.7%減)
その他	27,440	20,913 (23.8%減)
計	141,830	125,610 (11.4%減)
セグメント間取引相殺消去	21,981	16,063 (26.9%減)
連結	119,849	109,547 (8.6%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため連結子会社である川田工業(株)個別の事業の状況は次のとおりであります。

生産実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
橋梁	35,350	35,425 (0.2%増)
鉄骨	26,604	18,793 (29.4%減)
建築	21,542	8,450 (60.8%減)
その他	1,051	545 (48.1%減)
合計	84,547	63,215 (25.2%減)

(注) 1 生産高は、当事業年度工事総費用を契約高に換算したものであります。

2 生産高には、外注生産高が含まれています。

受注実績

期別	区分	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	次期繰越工事高
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	橋梁	55,439	28,180	83,619	45,242
	鉄骨	24,526	21,680	46,206	18,442
	建築	25,390	5,870	31,261	10,360
	その他	292	1,038	1,331	219
	計	105,649	56,770	162,419	74,265
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	橋梁	45,242	29,297	74,539	34,303
	鉄骨	18,442	25,267	43,710	22,874
	建築	10,360	6,235	16,595	5,732
	その他	219	506	726	48
	計	74,265	61,307	135,572	62,958

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 当事業年度の次期繰越工事高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東急建設㈱	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事・地上部	平成23年5月完成予定
清水建設㈱	(仮称)丸の内1-4計画新築工事(地上部)	平成23年5月 "
西日本高速道路㈱	京都縦貫自動車道 長岡京第3高架橋(鋼上部工)工事	平成25年1月 "
東日本高速道路㈱	首都圏中央連絡自動車道 久喜白岡ジャンクション本線第2高架橋(鋼上部工)工事	平成24年5月 "
徳島県	街路工事・緊急地方道路整備工事合併(継続費)	平成24年3月 "

販売実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
橋梁	38,377	40,236 (4.8%増)
鉄骨	27,764	20,835 (25.0%減)
建築	20,900	10,863 (48.0%減)
その他	1,111	678 (39.0%減)
計	88,154	72,614 (17.6%減)

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

清水建設㈱	シャープ堺液晶工場1期鉄骨工事
清水建設㈱	(仮称)大手町地区第一次再開発事業C工区
三菱商事㈱	リサイクルパレット製造工場(仮称)土木建築建設工事
トナミ運輸㈱	(仮)トナミ運輸株式会社川崎支店倉庫棟・睡眠室棟増築工事
鹿島建設㈱	凸版印刷堺工場新築工事

当事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

関東地方整備局	東京港南部地区臨海道路橋梁上部築造工事
清水建設㈱	永田町2丁目計画新築工事
近畿地方整備局	第二京阪道路宮前地区鋼上部工事
西日本高速道路㈱	近畿自動車道 門真ジャンクション(鋼上部工)工事
中日本高速道路㈱	東名阪自動車道 天白高架橋(鋼上部工)工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上となる相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
関東地方整備局	11,324百万円	12.8%
清水建設㈱	9,389百万円	10.7%
当事業年度		
関東地方整備局	11,539百万円	15.9%

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、鋼製橋梁・PC橋梁等の公共投資につきましては、昨年9月に誕生した新政権による「コンクリートから人へ」の理念の下、平成22年度の道路関係予算は、新規に計画されている事業の発注が原則見送られ、平成21年度予算に比べ大幅な削減が見込まれることから、従前に増して厳しい環境になることが予測されています。

建築鉄骨、システム建築等の民間投資につきましては、中国をはじめとするアジア需要の拡大に支えられ、製造業を中心に景気は回復傾向にあります。国内の市場環境は残念ながら積極的な設備投資の動向が未だ見られず、鋼材価格の高騰並びに受注競争の激化もあって、厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループの主力事業である鋼製橋梁・PC橋梁の新設橋梁において、高い技術力が求められる「総合評価型一般競争入札」での評価点の向上を図るために、より一層の技術提案力の強化を図るとともに、積算精度の向上を図り、受注拡大に努めてまいります。

一方、保全・補修事業につきましては、高度経済成長期に建設された既設橋梁の老朽化が指摘される中、今後は既設橋梁の長寿命化を図るため、保全・補修事業の発注量の拡大が見込まれます。当社グループはこれに対応すべく営業・技術・施工体制を強化し、受注機会の拡大に努力してまいります。

また、民間市場における建築鉄骨では、鋼材価格の高騰など建築コストの先高感がありますが、業界のリーディングカンパニーとして鉄骨製作から建方工事まで一括して対応できる強みを生かし、優位性を確保できる物件にターゲットをおき、採算性を重視した受注に努めてまいります。

システム建築につきましては、当社グループで取り扱う緑化システム（みどりちゃん）、太陽光発電システム、地中熱源ヒートポンプシステム(GEOneo)などを中心に“エコをプラスする製品”を提供することで差別化を図り、受注拡大を進めてまいります。

当社グループは昨年2月に、持株会社体制へ移行し、全体最適をめざすべく組織再編、共通業務の統合などを進めてまいりました。今後とも市場環境の変化に柔軟に対応して継続的に発展していくための体制づくりに努めるとともに、グループ全体として培ってきた保有技術、実績、ノウハウを集結し、グループシナジーを創造し、積極的な事業展開を進めてまいり所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

基本方針実現のための取組みの概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

(b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記（a）に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記（b）に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、（ ）当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、（ ）独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、（ ）本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成21年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木・建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、政権交代による公共投資の縮小傾向が顕著になっており、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。現在、主要材料の価格動向は先行き上昇基調にあり、鋼材価格の上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木・建設セグメントの建築事業及びPC橋事業の主要材料である鉄筋、PC鋼線等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

(3) 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法・独占禁止法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
川田建設(株) (連結子会社)	極東鋼弦コンクリート振興(株)	フレシネー工法	1. フレシネージャッキの有償借入 2. PC鋼材及び定着装置・ケーブル付属品の有償購入	昭和52年10月11日より 昭和57年10月11日まで 以後2年毎更新
	ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	超高強度コンクリート素材ダクトル技術	同技術の再実施権許諾契約	平成17年2月1日より 平成30年11月26日まで
(株)橋梁メンテナンス (連結子会社)	S.A.S FPC (フランス国)	シーベックジョイント	同製品の国内製作・販売ライセンス契約	平成21年4月1日より 平成24年3月31日まで

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれロイヤリティとして、資機材の利用あるいは売上に対して一定額を支払っています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、業界をリードしている鋼製橋梁、PC橋梁、鋼とコンクリートを組み合わせた複合橋梁、建築鉄骨生産の分野において、より一層の技術力向上を図るとともに、システム建築の技術を用いたCFT構造の多層階倉庫、双腕型ロボット及び小型無人飛行機など、橋梁・鉄骨以外の分野における技術の製品化を目指して研究開発を行っています。

現在の研究開発は、次世代の事業拡大に向けて川田工業株式会社の技術研究所が中核となり、各事業部の担当部門や各グループ会社の開発部門と連携を図るとともに、外部研究機関や教育機関、他企業とも密接な連携・協力関係を保って、研究開発を効果的に進めています。

当連結会計年度における研究開発費は643百万円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりであります。

（鉄構セグメント）

川田工業株式会社の技術研究所、橋梁事業部、鉄構事業部が鋼構造に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は137百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

橋梁保全技術に関する研究開発

昨今、国内外の道路橋において重大な損傷事故が連続して発生しており、とりわけ40年程度経過した橋梁において大きな損傷が発見されたことから、わが国でも、落橋につながる重大事故発生が現実のものとして危惧される状況となってきました。国の長寿命化促進事業では、高度成長期に建設された橋梁を、補修・補強により寿命を100年まで伸ばす方針であります。わが国の橋梁分野において維持管理、補修・補強技術の開発が課題とされ、公共投資の効率的な運用の観点から、この分野の研究開発が重要になるものと思われまます。

当社グループとしては、輪荷重を直接受ける鋼床版の疲労に対する点検、補修・補強技術に関する作業の効率化を進めています。また、床版の下面が鋼板で覆われている合成床版の点検技術として打音検査装置の実用化を図るとともに、SCデッキを用いた床版取り替え工法の研究開発を重点的に実施しています。さらに、定期的に「診て、洗って、直す」ことにより、橋梁の長寿命化を図る予防保全技術の研究にも取り組んでいます。

複合構造に関する研究開発

道路管理者などの客先の要求は、価格だけでなく、橋梁の品質（耐久性や出来形など）、工事期間中の安全対策や環境への配慮など多岐にわたっています。当社グループにおいて、最も得意とする「複合構造橋梁」はこれらの要求に応える可能性のある橋梁技術であり、過去に「プレビーム合成桁橋」、「SCデッキ」、「トライビーム合成桁橋」、「SCスラブ橋」、「SCガーダー橋」の研究開発を行い、既に多くの実橋に適用されています。特にプレビーム合成桁は、1968年（昭和43年）に大阪で初めて架設された玉津橋から40年の間に、1,000橋の実績が得られました。また、SCデッキは、高耐久性床版として安全性や施工性にも優れていることから、広く採用されるようになっていきます。

今後も、当社グループはプレビームやSCデッキなどの「複合構造橋梁」に関する生産性、施工性の向上と合理化を目的とした技術開発を継続し、より一層のコスト競争力の強化を図ってまいります。

建築鉄骨生産の省力化に関する研究

建築鉄骨生産の省力化を目指すには、建築鉄骨の重要な技術である溶接継手部に対して、高能率・高品質・高性能を兼ね備えた新たな施工方法の確立が急務となっています。

当社グループとしては、エレクトロスラグ溶接法の低入熱化工法として考案したノズル回転法、ホットワイヤを用いた高性能炭酸ガス溶接法、3電極サブマージアーク溶接法などに関する研究開発を行い、溶接の高能率化、高性能化について取り組むとともに、高品質の確保のために溶接溶融部の監視技術を開発しています。また、ユニークな構造の超高層建築物の需要に対応するために、超高張力鋼の利用技術についても研究を進めています。

（土木・建設セグメント）

川田工業株式会社の技術研究所、建築事業部及び川田建設株式会社が連携して、システム建築の鉄骨やコンクリート構造物に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は114百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

システム建築における鉄骨製作の省力化・環境関連事業の強化に関する研究開発

低層の倉庫・工場を対象としたシステム建築は、以前より鉄骨製作の省力化を目指してボルト構造化を進めてまいりました。当連結会計年度においては、屋根面の接合ピースの解析的研究及び構造実験を行い、その結果、接合ピースを減らすことが可能となり、さらに鉄骨製作の省力化を進めることができました。また、平成22年2月にエコプラス推進室を発足させ、地下貯水槽「エコマモール」、屋上緑化「みどりちゃん」の既存技術に加え、太陽光発電、地中熱などの研究開発を開始し、環境関連事業の強化にも努めています。

CFT構造による多層階建物に関する研究開発

都市部の倉庫や物流センターなどを新たに市場開拓するために、鋼管柱に高強度コンクリートを充填した「CFT構造による多層階建物」を開発しました。設計ではローコストな構造形式を考案して設計手法を確立するとともに、施工面では品質管理の難しいコンクリート圧入のCFT造実大施工実験を行い、平成22年3月に社団法人新都市ハウジング協会より、施工技術の認可を取得しました。

（その他セグメント）

川田工業株式会社の機械システム事業部及び技術研究所が連携し、「双腕ロボットに関する研究開発」、「小型無人機の性能向上に関わる研究開発」を実施しました。当連結会計年度における研究開発費は390百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

双腕ロボットに関する研究開発

経済成長著しいBRICsの台頭、高い労働コストなどにより、わが国は世界市場で急速に国際競争力を失いつつあり、製造拠点の海外シフトによる技術伝承の空洞化も危惧されています。一方で高付加価値製品の生産を担う工場は国内に残されており、国内の製造拠点を集約し雇用を維持する取り組みも自動車部品など一部の製造業から見受けられるようになりました。

そのような中で、当社では既存の労働力を維持したまま、生産効率を向上させることによって、国際競争力を高めることを目指し、生産現場に「人と共存・協業させるロボット」を提供するための開発を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、これまでの研究成果として、小型低出力ロボット「NEXTAGE」を世界最大規模の産業用・民生用ロボットの専門展示会「国際ロボット展」にて発表いたしました。未来の生産現場を模した設定において、視覚装置などを用いて人と安全に共存しながら効率よく作業する実演を行い、各方面から高い評価をいただくとともに、「NEXTAGE」による生産改革に対する期待が寄せられています。

翌連結会計年度は、マーケティング活動を通じて各ユーザの要求仕様に対応する技術の開発を進め、製品化を目指してまいります。

小型無人機に係る低騒音高効率プロペラに関する研究開発

独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共同で実施してまいりました「小型無人機に係る低騒音高効率プロペラに関する研究開発」においては、これまでに確立した低速領域におけるプロペラ設計技術を用い、当社が保有する機体に対して騒音、効率において最適な性能を有するプロペラを設計・試作し、実機の飛行試験にて性能を確認いたしました。

飛行体本体につきましては、耐久性を向上させるための機体設計技術及びソフトウェアの信頼性を確保するための地上試験システム（HILS）の開発を行い、量産化に不可欠である信頼性を確保するための基礎技術開発を行いました。

小型無人飛行体技術は当社特異の技術であり、災害時の初動調査などへの適用が期待されています。翌連結会計年度においてもこの研究開発を継続し、小型無人機の製品化に向けて努力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたっては、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されています。

これらの中で当連結会計年度の報告に大きく影響を与えるものに会計基準の変更による工事進行基準の適用があり、これによる売上高は、84,696百万円を計上しています。

また、前連結会計年度同様、工事損失引当金の計上は大きな影響があります。当連結会計年度末においては、当社グループは、昨今の受注環境の悪化を背景とした未成工事の将来の損失に備え2,379百万円を計上しています。

また、見積りの中で大きな影響を持つものとして、繰延税金資産の評価があります。当社グループは、各社の将来の収益力を源泉とした課税所得に基づくタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し同資産の評価額を決定しています。当連結会計年度においては、短期繰延税金資産は1,633百万円、長期繰延税金資産は2,016百万円となっています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（前連結会計年度比較）

当連結会計年度末における「資産の部」は97,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,720百万円（前連結会計年度比8.2%減）減少しました。これは主に、会計基準の変更による工事進行基準対象工事の増加により未成工事支出金が7,209百万円減少したこと、大型の完成工事物件の工事代金回収により完成工事未収入金が5,759百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は72,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,181百万円（前連結会計年度比13.4%減）減少しました。これは借入金の返済により短期借入金が6,097百万円減少したこと、大型工事物件の減少等により支払手形・工事未払金等が6,931百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は25,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,460百万円（前連結会計年度比10.8%増）増加しました。これは、主として連結グループ各社の業績改善により当期純利益を計上したことによる利益剰余金及び少数株主持分の増加、土地売却による土地再評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

建設業界において、民間工事ではリーマンショック後にマンションデベロッパーの破綻が相次ぎ、一般顧客のマンション買い控えも起こり、結果として市場でのマンション在庫が膨れ上がり、新規マンション建築計画が見送られる中、当社グループもマンション建築の受注縮小を余儀なくされました。さらに一時堅調であった物流施設、生産施設への設備投資についても民間需要が大幅に減少し、受注縮小を余儀なくされました。公共工事については国土交通省による総合評価方式による入札制度が都道府県や市町村にも波及し、価格以外に技術提案の要素が評価される入札制度が定着しています。一方で各連結子会社は厳しい価格競争を潜り抜けた工事が一巡し、利益に貢献し始めました。また、PC橋梁においても同様の様相を呈しています。海外需要に端を発した鉄鉱石やコークスといった原材料の高騰は収まり、一方で海外需要や自動車生産が減退したことなどにより需給のバランスは確保されることとなりました。

鉄構セグメントの経営成績は、鉄骨事業の工期延伸などの影響から売上高は、前連結会計年度から5,011百万円減少して61,227百万円となりました。営業損益は、大型工事を中心に徹底した原価低減に注力したことに加え、生産性の向上に努めた結果、前連結会計年度と比べて3,634百万円増加し、7,215百万円の営業利益となりました。

土木・建設セグメントにおいては、PC橋梁は前年度受注の好調さを受けて増加したものの、一方で一般建築のマンションの売上が急減したことなどにより売上高は前連結会計年度と比べて4,682百万円減少し、43,469百万円となりました。営業損益は、民間工事における工事量の減少や価格競争の激化により工事採算性が低下したことに加え、PC橋梁では過去に受注した不採算工事の進捗などにより前連結会計年度と比べて1,207百万円減少し、849百万円の営業利益となりました。

その他セグメントにおいては、売上高は前連結会計年度と比べて6,527百万円減少した20,913百万円となりました。営業損益は、グループ各社において販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、前連結会計年度と比べて59百万円減少し、522百万円の営業利益となりました。

営業外収支は、持分法適用関連会社であります佐藤工業(株)の収益を基にした持分法による投資利益が677百万円増加しました。経常利益は営業利益が回復したことにより前連結会計年度と比べて2,391百万円増加し、経常利益6,667百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度では5,143百万円のキャッシュを得ており、当連結会計年度も11,786百万円のキャッシュを引き続き得ています。これは売上債権の減少5,759百万円と共に未成工事支出金の減少7,209百万円が大きく影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は1,149百万円のキャッシュを使用し、当連結会計年度も有形固定資産の取得による1,072百万円のキャッシュの使用等により736百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度は2,806百万円使用しましたが、引き続き当連結会計年度も7,928百万円のキャッシュを使用しています。これは主として短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。連結有利子負債は、前連結会計年度の35,204百万円から当連結会計年度28,942百万円に6,262百万円減少しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に建設市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木・建設セグメントのPC橋事業、その他セグメントのソフトウェア事業並びに橋梁用品販売の市場は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先の入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、土木・建設セグメントの建築事業は民間非住宅需要や住宅マンション需要による民間設備投資に影響を強く受けます。

また、鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、原料価格、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより、内部統制システムを効率的に実施することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの企業が各々持つ専門的な技術を活かしてシナジー効果を高め売上と利益の拡大を継続的に図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。当社グループのコアコンピタンスである公共建設事業では、入札制度改革の中で技術力による差別化の重要性を強く認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益の確保に努め、内部留保の厚みを増すと共に、配当を安定的かつ継続的に行うことを喫緊の課題として取り組めます。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では、複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。鉄骨分野では、採算性を重視した選別受注に努めるとともに、大重量を扱える利点を活かし対応をしております。また、海外市場へは十分なリスク管理のもとで展開を図っております。

土木・建設セグメントにおけるPC橋分野では、「PC」・「土木・保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制の確立を目指し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、収益機会拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。建築分野では一般建築であるマンション建築は受注規模を縮小します。一方では工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、システム建築市場の拡張を図ります。

その他セグメントのソフトウェア事業並びに橋梁用品販売事業は新商品の拡販と固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化により収益力の向上を図ります。

持分法適用会社である佐藤工業(株)との業務提携につきましても、技術交流、保有資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（鉄構セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)において、主に四国工場における鋼桁製作用設備の取得・更新等の投資を行い、その総額は336百万円であります。

（土木・建設セグメント）

当連結会計年度は、主に連結子会社川田建設(株)において、現場用車両運搬具のリース資産の取得を行い、その総額は132百万円であります。

また、川田工業(株)において、富山事務所の移転に伴い、除却損21百万円を計上しています。

（その他セグメント）

当連結会計年度は、主に連結子会社東邦航空(株)における航空機・装備品の取替及び航空機のリース資産の取得を行い、その総額は2,944百万円であります。

また、東邦航空(株)において、上記取替え等に伴い、航空機・装備品の売却による売却益38百万円及び除却による除却損60百万円を計上しています。

（消去又は全社）

当連結会計年度は、主に川田工業(株)において、本社ビルの通信設備交換及び川田建設(株)向けの会計システムの導入を行うなど、その総額は183百万円であります。

また、川田工業(株)において、賃貸用不動産の売却を行い、売却損327百万円を計上しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
東京本社 (東京都北区)	販売・管理設備	0	0	()	0	1	36
富山本社 (富山県南砺市)	販売・管理設備			()			2

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	航空機・ 装備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
川田工業(株)	本社 (東京都北区)	消去又は 全社	販売・管理 ・賃貸設備	746	132		3,169 (280,742)	28	4,077	296
川田工業(株)	大阪支社 (大阪市西区)	消去又は 全社	販売・管理 設備	554	8		491 (1,377)	2	1,057	120
川田工業(株)	富山工場 (富山県南砺市)	鉄構	鋼構造物製 作設備	818	370		1,901 (246,194)	35	3,125	158
川田工業(株)	栃木工場 (栃木県大田原 市)	鉄構	鋼構造物製 作設備	785	394		2,171 (156,140)	11	3,363	173
川田工業(株)	四国工場 (香川県多度津 町)	鉄構	鋼構造物製 作設備	812	641		4,401 (168,714)	7	5,863	200
川田工業(株)	芳賀事務所 (栃木県芳賀町)	その他	ロボット・ 機械研究開 発設備・風 洞実験設備	9	37		1,789 (90,919)	18	1,854	43
川田建設(株)	本社 (東京都北区)	土木・建 設	販売・管理 設備	5	16		()	39	61	201
川田建設(株)	那須工場 (栃木県大田原 市)	土木・建 設	PC、PCa 製造設備	617	157		1,522 (98,660)	28	2,326	20
川田建設(株)	九州工場 (大分県杵築市)	土木・建 設	PC、PCa 製造設備	273	61		514 (83,310)	0	849	9
東邦航空(株)	本社他 (東京都江東区 他)	その他	航空機、 その他設備	605	47	1,276	()	2,963	4,891	172

(注) 東邦航空(株)の設備のうち、土地につきましてはすべて賃借によるものであり、年間賃借料は、32百万円となっております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

土地の賃借契約中の主なもの

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
川田工業(株) 四国工場	鉄構	鋼構造物製作設備	19,938	平成20年6月～ 平成23年3月	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
東邦航空㈱	本社他 (東京都江東 区他)	その他	航空機・ 装備品	300		ファイナン ス・リース	平成22年 5月	平成22年 9月	

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定 年月	売却による 減少能力
川田工業㈱	本社	北海道 上士幌町	消去又は 全社	土地・建物	19	平成22年 6月	

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月27日(注)	5,781	5,781	5,000	5,000	7,001	7,001

(注) 当社は平成21年2月27日に株式移転により設立しています。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	37	24	187	72	6	6,211	6,537	
所有株式数(単元)	0	15,943	567	9,014	2,499	35	29,028	57,086	72,470
所有株式数の割合(%)	0.00	27.93	0.99	15.79	4.38	0.06	50.85	100	

(注) 自己株式1,953株は「個人その他」の欄に19単元、「単元未満株式の状況」欄に53株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川田テクノロジー社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	427	7.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	379	6.57
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	284	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	176	3.06
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	141	2.46
川田忠樹	東京都武蔵野市	125	2.17
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	107	1.86
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	102	1.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	100	1.73
計		2,111	36.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 379千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 98,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,300	56,083	同上
単元未満株式	普通株式 72,470		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,083	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	1,900		1,900	0.03
(相互保有株式) 川田工業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	6,200		6,200	0.11
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		100,300		100,300	1.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,401	1
当期間における取得自己株式	21	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,953		1,974	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第2期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を50円にすることとしました。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に沿って、グループ各社の経営基盤強化などに活用する予定であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	288	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,214	1,750
最低(円)	1,002	1,402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,588	1,750	1,723	1,579	1,688	1,685
最低(円)	1,457	1,511	1,459	1,411	1,402	1,555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	川 田 忠 裕	昭和37年11月16日生	昭和60年5月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業(株)入社 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	39
取締役	経営企画・ 財務・IR 担当	渡 邊 敏	昭和35年6月18日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成21年2月	川田工業(株)入社 同社常務取締役経営企画・財務・ IR担当(現) 当社取締役経営企画・財務・IR 担当(現)	(注)3	3
取締役	総務・人 事・コン プライア ンス 担当	金 井 洋	昭和21年2月27日生	昭和43年4月 平成20年6月 平成21年2月	川田工業(株)入社 同社常務取締役総務・人事・コン プライアンス担当(現) 当社取締役総務・人事・コンプラ イアンス担当(現)	(注)3	2
取締役		川 田 忠 樹	昭和10年5月2日生	昭和33年3月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業(株)入社 同社取締役相談役 当社取締役(現)	(注)3	125
監査役	常勤	江 面 一 己	昭和19年10月30日生	昭和38年2月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業(株)入社 同社監査役 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役	非常勤	犬 島 伸 一 郎	昭和15年3月20日生	平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年2月	㈱北陸銀行代表取締役頭取 川田工業(株)監査役(非常勤)(現) ㈱北陸銀行特別参与(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役	非常勤	高 木 武 彦	昭和20年1月23日生	平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成22年6月	金沢国税局長 税務大学校長 国税庁退官 税理士登録 当社監査役(現) 川田工業(株)監査役(非常勤)(現)	(注)5	
計							172

- (注) 1 取締役社長 川田忠裕は、取締役 川田忠樹の長男であります。
- 2 監査役 犬島伸一郎及び高木武彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 江面一己及び犬島伸一郎の両氏の任期は、平成21年2月27日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高木武彦氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大により、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、以下をその基本的な考え方としています。

・効率性の向上

迅速、的確な意思決定プロセスと、これに対応する機動的な業務執行体制を確立するとともに、効果的な監視体制を維持することにより、経営全体の効率性向上を図ります。

・健全性の確保

当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令並びに社会規範等の遵守体制を確立することにより、健全性の確保を図ります。

・透明性の向上

適時・適正な情報開示を行うことはもちろん、株主・投資家の皆様をはじめ全てのステークホルダーに対し、説明責任を果たすと同時に開示内容の更なる充実に努め、経営の透明性向上を図ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

- ・当社は、取締役8名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、取締役会は4名体制で構成されており、原則として毎月1回開催し、経営理念、活動方針及びコンプライアンス憲章を基本とした、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治の強化を図っています。
- ・当社は、監査役5名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成されており、監査役は、月次の取締役会及び社内の重要会議に出席して、常に業務運営を監視できる体制を整え実行しています。また、社外監査役は、専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能を有するとともに、客観的な立場による監督機能を有しています。なお、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である永昌監査法人からは、独立監査法人として公正・不偏な立場から監査を受けています。
- ・取締役に対する意見形成機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、同委員会には、監査役の出席を求めるなど、コンプライアンスの強化に努めています。また、当社グループの「監査役協議会」を、原則として年2回開催し、グループ内における企業統治のあり方について、各種情報を共有するなど、経営監視機能の強化に努めていることから、十分なガバナンス体制が構築されていると考え、現状の体制を採用しています。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社が掲げる「経営理念」と「活動方針」に基づき、内部統制基本方針を定め、当社及び傘下の事業会社から成る川田グループにおける業務の適正を確保するための体制を構築し、その適正な運用により内部統制の実効性を確保し、会社の健全経営に努めています。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社及びグループ会社のコンプライアンス体制の基盤となる「コンプライアンス憲章」に基づき、職務の執行に当たっては法令及び定款を遵守することを徹底する。
 - (b) 取締役会に対する意見形成機関として、当社及びグループ会社のコンプライアンス担当などで構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を強化する。
 - (c) 当社及びグループ会社のコンプライアンスに関する組織、教育、監視、通報、行動マニュアルなど、内部体制並びに関連諸制度を整備し、適宜に検証・改善を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体（以下、文書などという。）に記録し、「文書取扱規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」などに基づき、担当部門において適切に保存及び管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、必要のある場合は文書などを閲覧することができる。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社及びグループ会社のリスク管理を行うため、「リスク管理規程」によりグループ会社の横断的なリスクマネジメント体制を整備する。
- (b) 当社及びグループ会社において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修などを行う。また、グループ各社の総務部門を主管とし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を図る。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) グループ経営目標・方針など、重要事項の決定については、事前にグループ会社の社長、取締役、執行役員などと十分な審議を行った上で取締役会に諮る。
- (b) 原則として、毎月1回開催する取締役会においては、グループ会社の経営概況及び重要な経営施策の実況の報告を受け、その内容を検証する。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する。
- (c) ITなどを活用して経営目標及び業務遂行状況をレビューするなど、情報システムの有効な運用により、意思決定の迅速化・効率化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 企業行動規範としての「コンプライアンス憲章」、コンプライアンスの組織体制・運用などに関する規程、その他行動マニュアルなどを、全社員がITなどにより常に最新の状態で確認できる環境を維持する。
- (b) 監査室は内部監査部門としてコンプライアンスの状況を定期的に監査し、社長、コンプライアンス担当役員、監査役に報告する。
- (c) コンプライアンスに係わる相談・通報については、グループ会社に設ける担当窓口に加え、「内部通報制度運用規程」に基づき、社員が直接情報提供を行う手段として監査室及び社外弁護士を窓口とする通報ホットラインを運営する。
- ・当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社及びグループ会社共通の精神的基盤としての「社訓」の基に、各社はその業態に適合するコンプライアンス体制を定め、施策を実行する。
- (b) 当社及びグループ会社の業務に関しては、「関係会社業務処理規程」に基づき、所定の事項について承認又は報告を受ける体制を維持する。
- (c) グループ会社は、当社による経営指導内容などが法令に違反し、又はその疑義が生じた場合は、当社監査役に報告を行う。
- (d) 当社及びグループ会社の監査役による「監査役協議会」において、グループ各社における監査の状況報告及び意見の交換を行う。
- ・監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命ずることができる。
- (b) 監査役から監査に必要な業務命令を受けた社員は、その業務命令に関して取締役の指揮命令を受けない。
- (c) 監査室所属の社員に対する人事的処遇に関し、担当取締役は監査役会の求めに応じてその事由などを説明する義務を負う。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するとともに、必要に応じて取締役または社員に説明を求めることができる。
- (b) 取締役及び社員は、当社及びグループ会社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査役に対し速やかに報告する。また、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況についても適宜報告する。
- (c) 監査役は「コンプライアンス委員会規程」に基づき、「コンプライアンス委員会」に出席し、その報告を受け、意見を述べるができる。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役・会計監査人などとの意見交換会の開催を求めることができる。また、必要に応じ弁護士、税理士などの助言を受けることができる。
- (b) 監査役は、監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調整などを求めることができる。
- (c) 監査役は、会計監査人の職務の遂行に関する事項と監査役監査との連携を図るため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受ける。

・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び整備状況

(a) 基本的考え方

当社及びグループ会社は、「コンプライアンス憲章」に反社会的勢力への対応として以下の事項を明記し、全社員に周知している。

）社会的秩序や企業の健全な活動を阻害するあらゆる反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

）如何なる理由があろうとも、反社会的勢力を利用せず、また、不当な要求は断固として断る。

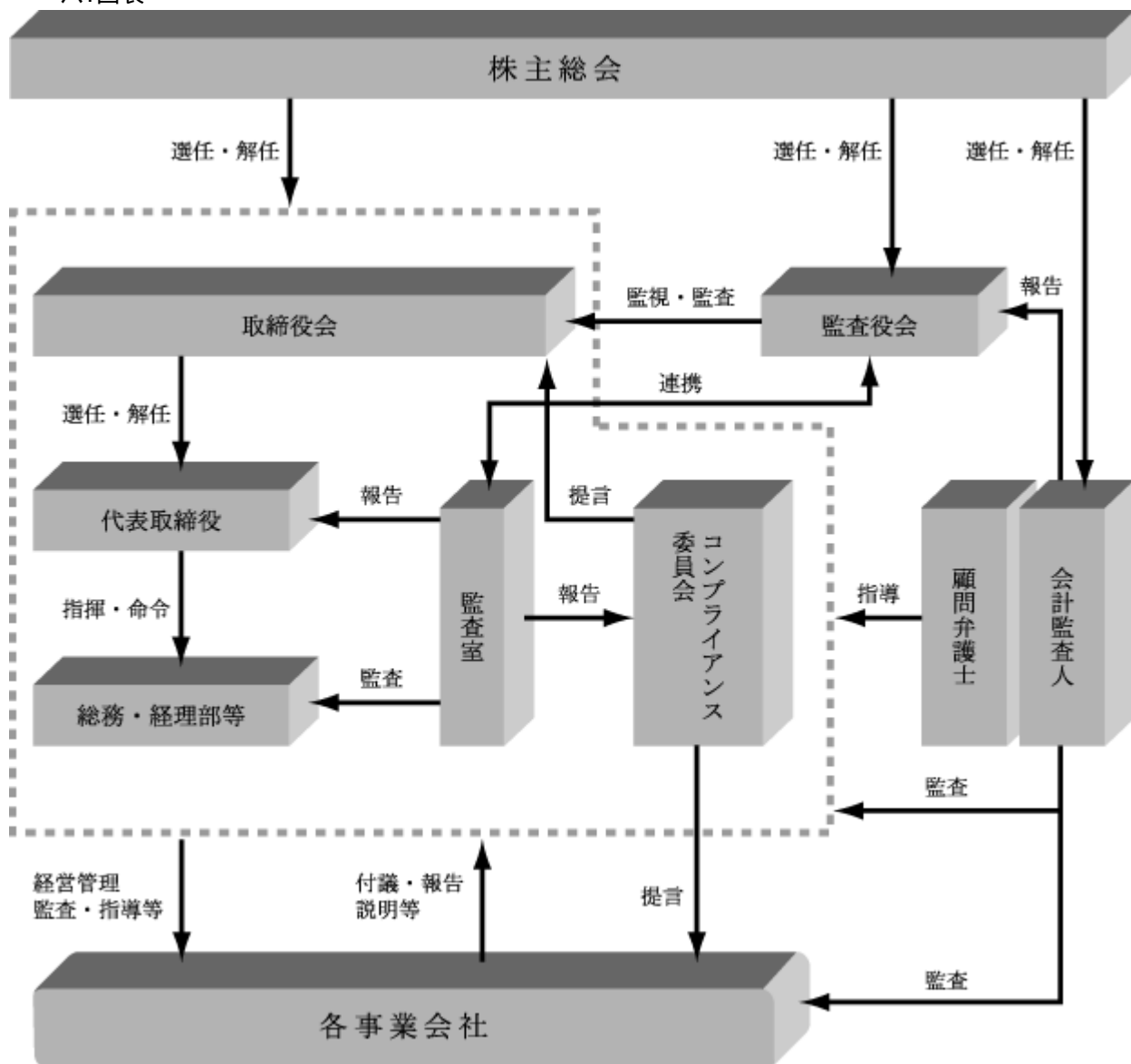
）民事介入暴力に対し、社員を孤立させず組織的に対応する。また、行政当局や法律家等の支援を得て対応する。

(b) 整備状況

当社及びグループ会社は、反社会的勢力排除に向けて、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務部を中心に警察等行政当局や顧問弁護士と緊密に連携し対応する体制を構築している。

また、社員による反社会的勢力との関与の排除等を徹底するため、内部通報制度及び懲戒規程を整備するとともに、「コンプライアンス憲章」及び「コンプライアンスガイドブック」に基づく研修を継続的に実施している。

八.図表



二.内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名(うち兼務1名)の職員が所属しています。監査室は、内部監査計画に基づき、法令はもとより社内規程等の手順を含むコンプライアンス、経営計画の達成状況、会社法・金融商品取引法による内部統制システムの有効性を確認しています。

また、監査室が実施する内部監査計画について、監査役は事前に説明を受け、監査上の指示を行うとともに、内部監査結果の報告を受けています。なお、監査役は自らの監査業務の補助として監査室員に必要な業務を命ずることができることとしています。

監査役は、会計監査人の監査計画について、事前の説明を受け、会計監査人の監査には必ず監査役が立ち会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度、報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な経営数値の分析情報を得ています。

なお、監査役の知見につきましては、常勤監査役は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役は、豊富な企業経営経験と経営全般における高い知見を有しています。

ホ.会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏及び田中繁雄氏であり、両氏は永昌監査法人に所属しています。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他1名であります。

ヘ.社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社は社外取締役を選任していません。その理由は、社外監査役2名を含む3名による監査体制が社外取締役と同等の経営監視機能を有しているものと考え、現状の体制を採用しています。なお、監査役は、月次の取締役会及び社内の重要会議に出席して、経営に関する助言を行うことにより、経営監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しています。
- ・当社の社外監査役であります犬島伸一郎氏及び井村健輔氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。なお、犬島伸一郎氏につきましては、当社株式の4.9%(所有株式の割合)を保有する株式会社北陸銀行の特別参与であります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・当社は、社外監査役の目的にかなうよう、その独立性確保に留意するとともに、さまざまな分野に関する豊富な知識と経験を有する者から社外監査役を選任しています。当社の社外監査役は、外部企業の経営者としての豊富な知識と経験に基づき、取締役などに対し率直に意見を述べ、企業の健全性を確保するとともに、経営監視機能強化に対する実効性を高めています。なお、独立性に関する当社の考え方につきましては、犬島伸一郎氏が就任した経緯は、メインバンクからの働きかけを受けたものではなく、またメインバンク出身者であることを配慮したものではありません。当社が同氏の能力・識見において優れた人物であると判断し招聘したものであり、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないと判断したからであります。また、井村健輔氏は、現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場ではありません。
- ・社外監査役は、常勤監査役及び監査室並びに総務部、経営管理部及び経理部より適時に業務執行状況の報告並びに取締役会の開催に際しては、議案等の事前説明を受けています。また、原則として、年2回開催している当社グループの「監査役協議会」に出席して、グループ各社における内部監査・会計監査の状況に関する情報を入手し、各監査役と意見交換を行うことにより、経営監視機能強化に対する実効性を高めるとともに、中立的・客観的な視点から監督・監査を行うことで企業の健全性を確保しています。

(注)社外監査役井村健輔氏は、第2回定時株主総会の終結の時をもって退任され、その補欠の監査役として、高木武彦氏が選任されました。補欠選任された監査役の任期は、当社定款の規定により、前任者の任期満了までとなります。なお、高木武彦氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメント体制につきましては、「リスク管理規程」に定めるリスク管理体制・手法に基づき、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制となっています。

役員報酬等の内容

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職 慰労金	
取締役	15	15	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	-	-	1
社外役員	4	4	-	-	2

ロ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は支給対象者の地位、職務内容、及び経験等を基に総合的に勘案して各々決定しています。

監査役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役報酬の内容及び水準等を勘案し、監査役の協議をもって定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ.取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)が、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

株式の保有状況

- イ.当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としています。当社が保有する株式は全て子会社株式及び関連会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的若しくは純投資目的以外の目的の株式は保有していません。
- ロ.当社及び連結子会社のうち、投資株式（財務諸表等規則第32条第1項第1号に規定する有価証券及びこれに準じる有価証券に該当する株式）の貸借対照表計上額が最も大きい会社は、川田工業(株)であり、連結貸借対照表上の投資有価証券である株式の連結貸借対照表計上額の3分の2を超えています。川田工業(株)の株式の保有状況は、以下のとおりであります。
- ・保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は54銘柄であり、貸借対照表計上額は615百万円であります。
 - ・保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（非上場株式を除く。）は、次のとおりであります。なお、保有目的が純投資目的の株式はありません。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百十四銀行	313,550	106	関係の維持・強化
トナミホールディングス(株)	393,735	75	関係の維持・強化
(株)ゴールドウィン	192,500	34	関係の維持・強化
日本興亜損害保険(株)	50,000	28	関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	32,000	27	関係の維持・強化
北陸電気工業(株)	150,000	25	関係の維持・強化
古河機械金属(株)	221,000	23	関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	100,000	18	関係の維持・強化
J F E 商事ホールディングス(株)	50,000	18	関係の維持・強化
大成建設(株)	93,099	17	関係の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	5,000	17	関係の維持・強化
TITAGARH WAGONS LIMITED	17,612	12	関係の維持・強化
住友金属工業(株)	30,000	8	関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	25,515	4	関係の維持・強化
(株)長大	7,000	1	関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	2,633	0	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	740	0	関係の維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	2,000	0	関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	500	0	関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	5		14	
連結子会社	26		17	
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当社グループのステータス・規模及び他社の監査報酬水準などを勘案し、また延監査時間を加味して、監査法人と協議し、かつ、その内容については当社監査役会の同意を得たうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しています。

なお、前事業年度(平成21年2月27日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3) 前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となりました川田工業株式会社の連結財務諸表を引継いで作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年2月27日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人による監査を受けています。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽A S G有限責任監査法人との合併により消滅し、太陽A S G有限責任監査法人となっています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人が主催する有価証券報告書セミナーや監査法人等が主催する会計セミナーに経理部員が参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,305	4,423
受取手形・完成工事未収入金等	4,396,667	4,339,907
未成工事支出金	10,217	6,300
その他のたな卸資産	1,313	1,599
繰延税金資産	1,841	1,633
その他	1,709	2,144
貸倒引当金	24	160
流動資産合計	58,029	48,555
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,708	19,919
機械・運搬具及び工具器具備品	20,656	20,657
航空機	3,923	3,894
土地	3,16,745	3,16,439
リース資産	1,942	4,274
建設仮勘定	15	135
減価償却累計額	35,917	36,695
有形固定資産合計	4,28,074	4,28,625
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918	4,798
関係会社株式	12,688	13,822
長期貸付金	542	522
繰延税金資産	2,424	2,016
その他	2,3,545	2,3,137
貸倒引当金	721	746
投資その他の資産合計	19,398	19,550
固定資産合計	48,376	49,139
繰延資産		
創立費	40	32
繰延資産合計	40	32
資産合計	106,447	97,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,704	19,772
短期借入金	4 16,912	4 10,814
1年内返済予定の長期借入金	4 5,857	4 6,122
1年内償還予定の社債	1,657	541
リース債務	419	577
未払法人税等	345	727
未成工事受入金	8,755	5,139
賞与引当金	704	812
完成工事補償引当金	259	178
工事損失引当金	1,301	6 2,379
損害補償損失引当金	-	701
その他	2,855	3,991
流動負債合計	65,773	51,759
固定負債		
社債	839	388
長期借入金	4 9,939	4 11,076
リース債務	1,060	2,742
再評価に係る繰延税金負債	3 2,243	3 2,243
退職給付引当金	2,964	3,159
役員退職慰労引当金	498	438
事業構造改善引当金	-	300
負ののれん	315	325
その他	5	23
固定負債合計	17,864	20,697
負債合計	83,638	72,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,371
利益剰余金	8,387	9,876
自己株式	198	283
株主資本合計	23,559	24,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	20
土地再評価差額金	3 924	3 99
為替換算調整勘定	4	21
評価・換算差額等合計	924	100
少数株主持分	174	205
純資産合計	22,809	25,269
負債純資産合計	106,447	97,727

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	119,849	109,547
売上原価	109,244	96,349
売上総利益	10,605	13,198
販売費及び一般管理費	1,262,277	1,266,763
営業利益	4,327	6,434
営業外収益		
受取利息	43	18
受取配当金	22	25
受取賃貸料	214	212
負ののれん償却額	17	39
持分法による投資利益	807	1,485
工事代金遅延損害金	278	-
その他	309	133
営業外収益合計	1,693	1,914
営業外費用		
支払利息	1,007	992
賃貸費用	545	536
その他	192	152
営業外費用合計	1,745	1,681
経常利益	4,275	6,667
特別利益		
前期損益修正益	45	10
固定資産売却益	361	339
投資有価証券売却益	-	16
貸倒引当金戻入額	-	21
役員退職慰労引当金戻入額	89	38
その他	18	8
特別利益合計	214	133
特別損失		
前期損益修正損	132	62
固定資産売却損	45	4330
固定資産除却損	596	5130
海外事業に係る損失	380	-
貸倒引当金繰入額	607	875
損害賠償金	226	-
独禁法違反に係る損失	-	1,138
事業構造改善引当金繰入額	-	300
その他	140	84
特別損失合計	1,590	2,921
税金等調整前当期純利益	2,899	3,879
法人税、住民税及び事業税	278	299
過年度法人税等	-	412
法人税等調整額	1,439	630
法人税等合計	1,717	1,343
少数株主利益	55	23
当期純利益	1,125	2,513

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,601	5,000
当期変動額		
株式移転による増加	4,601	-
当期変動額合計	4,601	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	7,732	10,371
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	1,974	-
株式移転による増加	4,614	-
当期変動額合計	2,639	-
当期末残高	10,371	10,371
利益剰余金		
前期末残高	5,407	8,387
当期変動額		
当期純利益	1,125	2,513
土地再評価差額金の取崩	108	1,023
欠損填補	1,974	-
株式移転による増加	13	-
当期変動額合計	2,979	1,489
当期末残高	8,387	9,876
自己株式		
前期末残高	148	198
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	47	82
当期変動額合計	50	84
当期末残高	198	283
株主資本合計		
前期末残高	22,593	23,559
当期変動額		
当期純利益	1,125	2,513
土地再評価差額金の取崩	108	1,023
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	47	82
当期変動額合計	966	1,405
当期末残高	23,559	24,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	24
当期変動額合計	150	24
当期末残高	4	20
土地再評価差額金		
前期末残高	1,032	924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	1,023
当期変動額合計	108	1,023
当期末残高	924	99
為替換算調整勘定		
前期末残高	105	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	26
当期変動額合計	110	26
当期末残高	4	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	772	924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	1,024
当期変動額合計	152	1,024
当期末残高	924	100
少数株主持分		
前期末残高	111	174
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	39	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	101
当期変動額合計	62	30
当期末残高	174	205
純資産合計		
前期末残高	21,932	22,809
当期変動額		
当期純利益	1,125	2,513
土地再評価差額金の取崩	108	1,023
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	87	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	1,126
当期変動額合計	876	2,460
当期末残高	22,809	25,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,899	3,879
減価償却費	2,381	2,498
負ののれん償却額	17	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	160
賞与引当金の増減額(は減少)	14	108
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	185	81
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,181	1,077
海外事業損失引当金の増減額(は減少)	857	-
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	-	701
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	82	59
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	300
その他の引当金の増減額(は減少)	455	18
受取利息及び受取配当金	65	43
支払利息	1,007	992
持分法による投資損益(は益)	807	1,485
有形固定資産売却損益(は益)	55	291
有形固定資産除却損	96	130
投資有価証券売却損益(は益)	-	16
売上債権の増減額(は増加)	369	5,759
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,687	7,209
たな卸資産の増減額(は増加)	88	286
仕入債務の増減額(は減少)	693	6,931
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,150	3,616
特別退職金	29	-
損害賠償金	659	-
未払消費税等の増減額(は減少)	-	1,596
その他	2,737	61
小計	5,923	12,301
損害賠償金の支払額	659	179
特別退職金の支払額	29	-
法人税等の支払額	91	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,143	11,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	-
定期預金の払戻による収入	61	200
有形固定資産の取得による支出	987	1,072
有形固定資産の売却による収入	29	69
無形固定資産の取得による支出	298	457
投資有価証券の取得による支出	6	7
投資有価証券の売却による収入	32	120
貸付けによる支出	36	33
貸付金の回収による収入	62	55
利息及び配当金の受取額	84	403
その他	59	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,149	736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,647	6,097
長期借入れによる収入	6,030	7,795
長期借入金の返済による支出	8,307	6,392
社債の発行による収入	100	100
社債の償還による支出	680	1,667
利息の支払額	1,050	993
リース債務の返済による支出	519	666
その他	25	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,806	7,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,206	3,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,024	4,231
現金及び現金同等物の期末残高	4,231	7,349

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 (主要な会社等の名称) 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 (主要な会社等の名称) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 製品・半製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・半製品 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、連結子会社の川田工業(株)、川田建設(株)及び(株)橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これにより、営業利益が76百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>創立費 5年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>創立費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 連結子会社におけるPC橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 公共建設投資縮小に備えた生産体制見直しに見込まれる損失見込額を計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上 基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上 基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認め られる工事 工事進行基準（工事の進捗率 の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成 工事高は、84,696百万円でありま す。</p> <p>（会計方針の変更） 連結子会社の川田工業㈱及び 川田建設㈱は、請負工事に係る 収益の計上基準については、従 来、長期請負工事（工期1年以 上、かつ、請負金額2億円以 上、川田工業㈱についてはさら に出来高30%以上）については 工事進行基準を、その他の工事 については工事完成基準を適用 していましたが、当連結会計年 度から「工事契約に関する会計 基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事 契約に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準適用指針第 18号 平成19年12月27日）が適 用されたことに伴い、当連結会 計年度に着手した工事契約から 当連結会計年度末までの進捗部 分について成果の確実性が認め られる工事については工事進行 基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法）を、その他の工事 については工事完成基準を適用 しています。</p> <p>また、平成21年3月31日以前 に着手した工事契約のうち、長 期請負工事については工事進行 基準を、その他の工事について は工事完成基準を引き続き適用 しています。</p> <p>これにより、従来の方法によ った場合と比べ、当連結会計 年度に係る売上高は9,325百万 円増加し、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益 が、それぞれ229百万円増加し ています。</p> <p>なお、セグメントに与える影 響は、当該箇所に記載していま す。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期請負工事 工事進行基準を適用していま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(連結子会社) 川田工業㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の工事 工事完成基準を適用していま す。 なお、工事進行基準による完 成工事高は、88,142百万円であ ります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当す る額の会計処理は、税抜方式に よっています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	(連結子会社) 川田工業㈱	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上		<p>消費税等の会計処理 同左</p>
適用条件	工期	請負金額	出来高											
(連結子会社) 川田工業㈱	1年 以上	2億円 以上	30% 以上											
川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上												
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同左												
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。	同左												
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左												

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更) 当社の連結財務諸表ではリース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額を控除しない方法を採用していましたが、当連結会計年度よりリース資産総額に重要性がある連結会社が支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしている場合は、当該処理を連結上修正することなく連結財務諸表を作成する方法に変更しました。 当社及び東邦航空(株)を除く連結子会社では、リース資産に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により処理しています。東邦航空(株)ではリース資産に重要性があるため、支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしています。連結財務諸表においては、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲であったため、東邦航空(株)のリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除する方法を連結上修正し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法にて作成していましたが、しかしながら、当連結会計年度に、東邦航空(株)において大型のリース契約を締結し、リース資産が増加しています。この増加によっても、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲ではありますが、東邦航空(株)における金融費用(支払利息相当額)は従前に比較して多額の計上となっています。当社及び東邦航空(株)を除く連結子会社におけるリース契約は自動車や事務機器が主たるもので、契約金額の重要性は非常に低く、かつ、金融取引の性格よりもメンテナンスを重視したうえでの契約であります。これに対し、東邦航空(株)におけるリース契約は多額であり、かつ、金融取引の意味合いが非常に大きいものであります。以上のことから、当該金融費用をそのまま連結財務諸表に反映する方法が、より実態を反映した連結財務諸表の作成方法であると判断し、変更を行うものであります。 この変更により従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は61百万円減少し、支払利息は74百万円増加します。この結果、当連結会計年度に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ61百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は9百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」のうち出資金</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(川田工業(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,963百万円 <p>(川田建設(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 788百万円 	製品	4百万円	材料貯蔵品	309百万円	投資その他の資産「その他」のうち出資金	343百万円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」のうち出資金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(川田工業(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,998百万円 <p>(川田建設(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 716百万円 	販売用不動産	260百万円	製品	24百万円	材料貯蔵品	314百万円	投資その他の資産「その他」のうち出資金	233百万円
製品	4百万円														
材料貯蔵品	309百万円														
投資その他の資産「その他」のうち出資金	343百万円														
販売用不動産	260百万円														
製品	24百万円														
材料貯蔵品	314百万円														
投資その他の資産「その他」のうち出資金	233百万円														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>4 下記の資産は、長期借入金8,415百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,613百万円並びに短期借入金5,385百万円の担保に供しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,935 (2,088)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">179 (179)</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金14,735百万円の担保に供されているものの内書きであります。 2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、2,219百万円であります。</p> <p>5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">18,290百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,935 (2,088)	機械、運搬具及び工具器具備品	179 (179)	航空機	839	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	130	計	17,087	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	保証先	保証額 (百万円)	(株)タカラレーベン	438	(株)モリモト	265	計	703	当座貸越極度額	18,290百万円	借入実行残高	14,650百万円	差引額	3,640百万円	<p>4 下記の資産は、長期借入金9,016百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,436百万円並びに短期借入金3,479百万円の担保に供しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,888 (2,025)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131 (131)</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,631 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金14,337百万円の担保に供されているものの内書きであります。 2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、1,140百万円であります。</p> <p>5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。</p> <p>7 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,590百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,140百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,888 (2,025)	機械、運搬具及び工具器具備品	131 (131)	航空機	806	土地	13,631 (11,587)	投資有価証券	288	計	17,781	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	当座貸越極度額	14,590百万円	借入実行残高	9,450百万円	差引額	5,140百万円
担保資産	金額(百万円)																																																																
現金預金	33																																																																
建物・構築物	2,935 (2,088)																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	179 (179)																																																																
航空機	839																																																																
土地	12,970 (11,587)																																																																
投資有価証券	130																																																																
計	17,087																																																																
保証先	保証額 (百万円)																																																																
富士前商事(株)	600																																																																
計	600																																																																
保証先	保証額 (百万円)																																																																
(株)タカラレーベン	438																																																																
(株)モリモト	265																																																																
計	703																																																																
当座貸越極度額	18,290百万円																																																																
借入実行残高	14,650百万円																																																																
差引額	3,640百万円																																																																
担保資産	金額(百万円)																																																																
現金預金	33																																																																
建物・構築物	2,888 (2,025)																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	131 (131)																																																																
航空機	806																																																																
土地	13,631 (11,587)																																																																
投資有価証券	288																																																																
計	17,781																																																																
保証先	保証額 (百万円)																																																																
富士前商事(株)	600																																																																
計	600																																																																
当座貸越極度額	14,590百万円																																																																
借入実行残高	9,450百万円																																																																
差引額	5,140百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,591百万円 賞与引当金繰入額 180百万円 退職給付費用 231百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,488百万円 賞与引当金繰入額 269百万円 退職給付費用 234百万円
2	一般管理費に含まれている研究開発費は、455百万円であります。	2	一般管理費に含まれている研究開発費は、643百万円であります。
3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び 工具器具備品 18百万円 航空機 42百万円 計 61百万円	3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 0百万円 土地 38百万円 計 39百万円
4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び 工具器具備品 5百万円 計 5百万円	4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 192百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 6百万円 土地 131百万円 計 330百万円
5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 17百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 32百万円 航空機 45百万円 無形固定資産 1百万円 計 96百万円	5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 50百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 11百万円 航空機 60百万円 リース資産 0百万円 無形固定資産 9百万円 計 130百万円
		6	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、1,077百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,810,709	5,781,070	57,810,709	5,781,070

- (注) 1 前連結会計年度末株式数は、株式移転前の川田工業(株)を親会社とした株式数であります。
 2 増加は、平成21年2月27日付で川田工業(株)の単独移転より設立された当社の株式数であります。
 3 減少は、株式移転による川田工業(株)の株式数であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	440,126	60,718	440,126	60,718

- (注) 1 前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度減少株式数は、株式移転前の川田工業(株)を親会社とした株式数であります。
 2 当連結会計年度増加株式数は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社所有の自己株式(親会社株式)であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070			5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	60,718	26,138	1	86,855

- (注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。
 2 減少は、単元未満株式の買取請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,305百万円	現金預金勘定 7,423百万円
預入期間が3か月を超える 73百万円	預入期間が3か月を超える 73百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,231百万円	現金及び現金同等物 7,349百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引	(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
土木・建設事業におけるコンクリート製品製造設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
(ア) 有形固定資産	(ア) 有形固定資産
主として、車両及び事務用複合機(機械、運搬具及び工具器具備品)及びその他事業における航空機(航空機)であります。	同左
(イ) 無形固定資産	(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左
2 オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内 5 百万円	
1年超 28 "	
合計 34 "	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方法を採用しており、投機目的取引では設定しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を2年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、「有価証券管理規程」に基づき、定期的な時価や発行企業の財務内容等の把握により信用リスク及び価格変動リスクを軽減しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ管理規程」に従い、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部が実行及び管理を行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,423	7,423	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,907	33,907	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	562	562	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（*）	522 360		
	162	162	
資産計	42,055	42,055	
(1) 支払手形・工事未払金等	19,772	19,772	
(2) 短期借入金	10,814	10,814	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,122	6,122	
(4) 1年内償還予定の社債	541	541	
(5) 社債	388	372	15
(6) 長期借入金	11,076	10,824	251
(7) リース債務	2,742	2,606	135
負債計	51,457	51,055	401
デリバティブ取引			

（*）長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

（1）現金預金及び（2）受取手形・完成工事未収入金等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、1年以内に回収予定の長期貸付金については短期間で決済されるため、また、その他の長期貸付金については変動金利を採用しているため、それぞれ時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により算定しています。

負債

（1）支払手形・工事未払金等、（2）短期借入金、（3）1年内返済予定の長期借入金及び（4）1年内償還予定の社債

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

（5）社債及び（6）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	235
その他	0

これらについては、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	7,423			
受取手形・完成工事未収入金等	33,907			
投資有価証券 その他のうち満期があるもの (外国債)	0	—	—	—
長期貸付金	16	505	0	0
合計	41,348	505	0	0

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	343	450	106
小計	343	450	106
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	357	232	124
小計	357	232	124
合計	700	682	17

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	(百万円)	32
売却益の合計額	(百万円)	9
売却損の合計額	(百万円)	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	235
その他	(百万円)	0

4 減損処理を行った有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41百万円減損処理を行っています。

なお、下落率が30~50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	321	209	112
小計	321	209	112
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	240	352	111
小計	240	352	111
合計	562	561	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	119	16	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社グループは、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジの対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

取引に対する取組方針

当社グループでは、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。

取引の利用目的

当社グループは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあたっています。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	9,000	3,532	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。なお、契約額等については、契約上の想定元本総額の金額を記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社川田工業㈱及び川田建設㈱において退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>9,989</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>5,636</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>4,352</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,391</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>2</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>2,964</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,964</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td>491</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>199</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>126</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>200</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>764</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付債務	9,989	年金資産	5,636	未積立退職給付債務	4,352	未認識数理計算上の差異	1,391	未認識過去勤務債務	2	連結貸借対照表計上額純額	2,964	前払年金費用		退職給付引当金	2,964	勤務費用(注)	491	利息費用	199	期待運用収益	126	数理計算上の差異の費用処理額	200	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用	764	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>9,712</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>6,230</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>3,482</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>324</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>1</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>3,159</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,159</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td>497</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>189</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>41</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>255</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>899</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 同左 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 0.7% 過去勤務債務の額の 処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 同左</p>	退職給付債務	9,712	年金資産	6,230	未積立退職給付債務	3,482	未認識数理計算上の差異	324	未認識過去勤務債務	1	連結貸借対照表計上額純額	3,159	前払年金費用		退職給付引当金	3,159	勤務費用(注)	497	利息費用	189	期待運用収益	41	数理計算上の差異の費用処理額	255	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用	899
退職給付債務	9,989																																																								
年金資産	5,636																																																								
未積立退職給付債務	4,352																																																								
未認識数理計算上の差異	1,391																																																								
未認識過去勤務債務	2																																																								
連結貸借対照表計上額純額	2,964																																																								
前払年金費用																																																									
退職給付引当金	2,964																																																								
勤務費用(注)	491																																																								
利息費用	199																																																								
期待運用収益	126																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	200																																																								
過去勤務債務の費用処理額	1																																																								
退職給付費用	764																																																								
退職給付債務	9,712																																																								
年金資産	6,230																																																								
未積立退職給付債務	3,482																																																								
未認識数理計算上の差異	324																																																								
未認識過去勤務債務	1																																																								
連結貸借対照表計上額純額	3,159																																																								
前払年金費用																																																									
退職給付引当金	3,159																																																								
勤務費用(注)	497																																																								
利息費用	189																																																								
期待運用収益	41																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	255																																																								
過去勤務債務の費用処理額	1																																																								
退職給付費用	899																																																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,197	1,279
売上原価	1,599	1,205
役員退職慰労引当金	201	177
賞与引当金	284	329
貸倒引当金	362	478
投資不動産評価損	1,348	1,387
投資有価証券評価損	336	301
ゴルフ会員権等評価損	120	123
退職給付信託	492	499
減損損失	1,090	996
工事損失引当金	531	964
その他有価証券評価差額金		8
繰越欠損金	1,920	1,191
その他	381	1,015
繰延税金資産小計	9,866	9,957
評価性引当額	5,582	6,071
繰延税金資産合計	4,283	3,886
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	2,243	2,243
その他有価証券評価差額金	16	6
その他	1	229
繰延税金負債合計	2,261	2,480
繰延税金資産の純額	2,021	1,406
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.8	0.9
永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	7.7	2.0
評価性引当額	21.2	12.0
持分法による投資利益	11.3	15.5
関係会社間の売買取引	43.7	6.4
土地再評価取崩額		10.7
過年度法人税等		10.6
税務修正による繰延税金資産の修正		12.3
その他	2.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3	34.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式移転による純粋持株会社(当社)の設立

平成20年9月8日開催の当社子会社の川田工業株式会社取締役会において、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを決議し、平成20年11月27日に開催された臨時株主総会で承認され、平成21年2月27日付で川田工業株式会社の株式移転により、当社は同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

川田工業株式会社(当社連結子会社) 鋼製橋梁等の設計、製作及び施工

企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社設立

結合後企業の名称

川田テクノロジーズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社グループが、持株会社体制のもと、経営の公正性・透明性を確保すること、経営と事業を分離することでコーポレート・ガバナンスの徹底と経営の迅速化を図ること、グループ内の事業再編・共通業務の統合を推進することなどにより、グループ全体の競争力と収益力の向上に努めることで、当社グループの企業価値を向上させる。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,748	47,585	7,516	119,849		119,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,489	566	19,924	21,981	(21,981)	
計	66,238	48,151	27,440	141,830	(21,981)	119,849
営業費用	62,656	46,095	26,859	135,610	(20,088)	115,522
営業利益	3,581	2,056	581	6,220	(1,892)	4,327
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	46,471	29,246	17,112	92,830	13,616	106,447
減価償却費	717	416	1,046	2,180	200	2,381
資本的支出	777	342	1,308	2,429	48	2,477

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,330	42,585	7,630	109,547		109,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,896	883	13,282	16,063	(16,063)	
計	61,227	43,469	20,913	125,610	(16,063)	109,547
営業費用	54,012	42,620	20,390	117,023	(13,910)	103,113
営業利益	7,215	849	522	8,587	(2,153)	6,434
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,739	20,156	15,389	74,284	23,442	97,727
減価償却費	636	404	1,232	2,273	224	2,498
資本的支出	336	132	2,944	3,414	183	3,598

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,955百万円、当連結会計年度2,384百万円であります。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業㈱における本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度46,243百万円、当連結会計年度49,232百万円であります。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業㈱での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で1百万円、「土木・建設事業」で3百万円、「その他事業」で10百万円それぞれ増加、営業利益が同額減少し、資産が15百万円減少しています。

また、「同事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で62百万円、「土木・建設事業」で13百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「鉄構事業」の売上高が6,740百万円、営業利益が78百万円増加し、「土木・建設事業」の売上高が2,584百万円、営業利益が151百万円増加しています。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱いの変更」を行っています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「その他事業」の営業費用及び減価償却費が61百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が追加されています。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士前商事(株)	東京都北区	13	損害保険代理業	(被所有)直接2.46%	債務保証役員の兼任	債務保証(注)	600	—	—

(注) 富士前商事(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	158,090百万円
固定資産合計	10,722百万円
流動負債合計	103,706百万円
固定負債合計	14,820百万円
純資産合計	50,286百万円
売上高	140,114百万円
税引前当期純利益金額	885百万円
当期純利益金額	16百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金 額(百万 円)	科目	期末 残高(百 万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士前 商事(株)	東京都 北区	13	損害保険 代理業	(被所有) 直接 2.46%	債務 保証 役員の 兼任	債務 保証 (注)	600	—	—

(注) 富士前商事(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	147,460百万円
固定資産合計	5,636百万円
流動負債合計	91,709百万円
固定負債合計	9,755百万円
純資産合計	51,631百万円
売上高	138,482百万円
税引前当期純利益金額	3,055百万円
当期純利益金額	2,289百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,956.94円	4,401.83円
1株当たり当期純利益	196.63円	441.13円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,125	2,513
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	1,125	2,513
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,727	5,697

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,809	25,269
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	174	205
(うち少数株主持分) (百万円)	(174)	(205)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	22,635	25,064
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,720	5,694

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結子会社川田工業株式会社との主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年5月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理されました。更生計画の結果、許可等はまだ出されていません。</p> <p>なお、同社との取引内容はマンション建設の請負であり、同社の負債総額は204億円であります。川田工業株式会社の同社に対する債権は、1,591百万円であります。</p>	<p>連結子会社川田建設株式会社は、平成16年10月15日P C橋梁の新設工事について、公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受け審判中でありましたが、平成22年5月26日付で独占禁止法に違反する審決を受けました。同社は、平成22年6月4日取締役会において本審決につき提訴しないことを決議しました。</p> <p>今後、関係発注機関からの指名停止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。受注高・売上高・税金等調整前当期純利益に与える影響額の合理的算定が困難なため、金額の記載を行っていません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川田工業(株)	第5回無担保社債	平成18年 9月28日	500	300 (200)	1.32	なし	平成23年 9月28日
川田工業(株)	第6回無担保社債	平成18年 9月28日	250	150 (100)	1.26	なし	平成23年 9月28日
川田工業(株)	第7回無担保社債	平成19年 9月28日	350	250 (100)	1.69	なし	平成24年 9月28日
川田建設(株)	無担保社債	平成16年 9月27日	1,000	()	1.15	なし	平成21年 9月25日
川田テクノシステム(株)	無担保社債	平成18年 3月10日	26	()	0.90	なし	平成21年 3月10日
(株)橋梁メンテナンス	無担保社債	平成21年 9月10日		90 (20)	1.80	なし	平成26年 9月10日
東邦航空(株)	無担保社債	平成16年 6月30日	25	()	1.01	なし	平成21年 6月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成17年 6月30日	180	60 (60)	1.01	なし	平成22年 6月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成18年 5月31日	90	54 (36)	0.99	なし	平成23年 5月31日
東邦航空(株)	無担保社債	平成20年 8月25日	75	25 (25)	1.40	なし	平成22年 8月25日
合計			2,496	929 (541)			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
541	288	70	20	10

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,912	10,814	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,857	6,122	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務	419	577		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,939	11,076	2.9	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,060	2,742		平成23年～平成28年
その他有利子負債				
合計	34,188	31,332		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,980	3,190	2,019	720	165
リース債務	541	483	367	227	1,121

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21 年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21 年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21 年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22 年3月31日)
売上高 (百万円)	26,756	26,060	28,740	27,990
税金等調整前四半 期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	<u>414</u>	<u>2,262</u>	<u>2,592</u>	<u>561</u>
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 () (百万円)	<u>24</u>	<u>1,722</u>	<u>1,518</u>	<u>702</u>
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	<u>4.37</u>	<u>302.46</u>	<u>266.66</u>	<u>123.44</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	27
売掛金	1	-
前払費用	0	2
繰延税金資産	1	13
未収還付法人税等	-	487
その他	0	0
流動資産合計	4	532
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	-	0
減価償却累計額	-	0
工具、器具及び備品（純額）	-	0
リース資産	0	0
減価償却累計額	0	0
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	-	15
その他	10	-
無形固定資産合計	10	15
投資その他の資産		
関係会社株式	21,987	22,701
繰延税金資産	0	13
その他	-	2
投資その他の資産合計	21,987	22,717
固定資産合計	21,999	22,734
繰延資産		
創立費	40	32
繰延資産合計	40	32
資産合計	22,045	23,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	² 1,734	¹ 1,369
未払費用	-	² 42
未払法人税等	3	14
預り金	1	1
賞与引当金	2	18
その他	0	15
流動負債合計	1,742	1,462
固定負債		
リース債務	0	0
長期未払金	³ 6,000	³ 4,928
退職給付引当金	0	33
固定負債合計	6,000	4,962
負債合計	7,743	6,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	0	2,575
利益剰余金合計	0	2,575
自己株式	0	2
株主資本合計	14,301	16,875
純資産合計	14,301	16,875
負債純資産合計	22,045	23,300

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	-	1 2,641
手数料収入	1 30	2 360
経営管理料	2 6	3 72
営業収益合計	36	3,073
営業費用		
販売費及び一般管理費	3 32	6 409
営業利益	3	2,663
営業外収益		
受取利息	-	0
受取賃貸料	0	6
その他	0	0
営業外収益合計	0	6
営業外費用		
支払利息	-	4 42
賃貸費用	1	5 20
創立費償却	1	8
租税公課	-	32
その他	-	0
営業外費用合計	2	105
経常利益	1	2,565
税引前当期純利益	1	2,565
法人税、住民税及び事業税	2	15
法人税等調整額	1	25
法人税等合計	0	9
当期純利益	0	2,575

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	5,000
当期変動額		
株式移転による増加	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	7,001
当期変動額		
株式移転による増加	7,001	-
当期変動額合計	7,001	-
当期末残高	7,001	7,001
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,300
当期変動額		
株式移転による増加	2,300	-
当期変動額合計	2,300	-
当期末残高	2,300	2,300
資本剰余金合計		
前期末残高	-	9,301
当期変動額		
株式移転による増加	9,301	-
当期変動額合計	9,301	-
当期末残高	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
当期純利益	0	2,575
当期変動額合計	0	2,575
当期末残高	0	2,575
利益剰余金合計		
前期末残高	-	0
当期変動額		
当期純利益	0	2,575
当期変動額合計	0	2,575
当期末残高	0	2,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	2
株主資本合計		
前期末残高	-	14,301
当期変動額		
株式移転による増加	14,301	-
当期純利益	0	2,575
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	14,301	2,573
当期末残高	14,301	16,875
純資産合計		
前期末残高	-	14,301
当期変動額		
株式移転による増加	14,301	-
当期純利益	0	2,575
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	14,301	2,573
当期末残高	14,301	16,875

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 2月27日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 5年間で均等償却する方法を採用しています。	創立費 同左
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。		このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	
1 売掛金	1百万円	1 未払金	1,344百万円
2 未払金	1,702百万円	2 未払費用	42百万円
3 長期未払金	6,000百万円	3 長期未払金	4,928百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。		1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。	
1 手数料収入	30百万円	1 受取配当金	2,641百万円
2 経営管理料	6百万円	2 手数料収入	360百万円
		3 経営管理料	72百万円
		4 支払利息	42百万円
		5 貸貸費用	4百万円
2 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	2百万円	役員報酬	29百万円
給料賃金賞与	13百万円	給料賃金賞与	200百万円
賞与引当金繰入額	2百万円	賞与引当金繰入額	18百万円
法定福利費	2百万円	法定福利費	30百万円
減価償却費	0百万円	減価償却費	2百万円
雑費	5百万円	雑費	42百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		552		552

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	552	1,401		1,953

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月27日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 事務用複合機であります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左
(2)リース資産の減価償却の方法 重要な基本方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,301
関連会社株式	8,400

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	0	13
賞与引当金	1	7
未払事業税否認	0	5
未払法定福利費否認	0	0
繰延税金資産合計	<u>1</u>	<u>27</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	
法定実効税率 (調整)		40.4%
永久に損金に算入されない項目		0.0
永久に益金に算入されない項目		40.9
住民税均等割等		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>0.4</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しています。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 2月27日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,474.15円	2,920.03円
1株当たり当期純利益	0.13円	445.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 2月27日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	0	2,575
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	0	2,575
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,781	5,780

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,301	16,875
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)		
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	14,301	16,875
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,781	5,779

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 2月27日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
構築物				0	0	0	0
工具、器具及び備品				0	0	0	0
リース資産				0	0	0	0
有形固定資産計				1	0	0	1
無形固定資産							
ソフトウェア				17	1	1	15
無形固定資産計				17	1	1	15
繰延資産							
創立費	42			42	9	8	32
繰延資産計	42			42	9	8	32

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	2	38	22		18

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	27
合計	27

(ロ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
川田工業(株)	14,301
(関連会社株式)	
佐藤工業(株)	8,400
合計	22,701

負債の部

(イ)未払金

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	1,201
川田建設(株)	142
その他	25
合計	1,369

(ロ)長期未払金

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	4,500
川田建設(株)	428
合計	4,928

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社の下記ホームページアドレスに掲載する。 (ホームページアドレス http://www.kawada.jp)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第1期(自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第1期(自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年7月10日に関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第2期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日に関東財務局長に提出

事業年度 第2期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日に関東財務局長に提出

事業年度 第2期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日に関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第2期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書を平成21年11月13日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月9日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 三 千 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 【注記事項】（重要な後発事象）に記載のとおり、連結子会社である川田工業株式会社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年5月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理されている。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の連結財務諸表に対して平成21年6月12日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月9日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 三 千 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 【注記事項】(重要な後発事象)に記載のとおり、連結子会社である川田建設株式会社は、P C 橋梁新設工事について、公正取引委員会から平成22年5月26日付で独占禁止法に違反する審決を受け、同社は平成22年6月4日取締役会において本審決につき提訴しないことを決議したため、今後、関係発注機関からの指名停止等が業績に影響を及ぼす可能性がある。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人(旧永昌監査法人)は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年6月21日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 桑 俊 介

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成21年2月27日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三千雄

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。